



私たちは、変わる。

CHANGE PROMOTER.

JAIC 人と組織のチェンジ・プロモーター
ジェイック

2022年1月期 第2四半期 決算説明資料

JAIC

株式会社ジェイック

MISSION
企業のホームドクター、人材のメンターとなり、
人と組織の限りない可能性に貢献し続ける。

VISION
「学ぶ楽しさ」「働く幸せ」「成長する喜び」に
満ちあふれた社会を実現する。

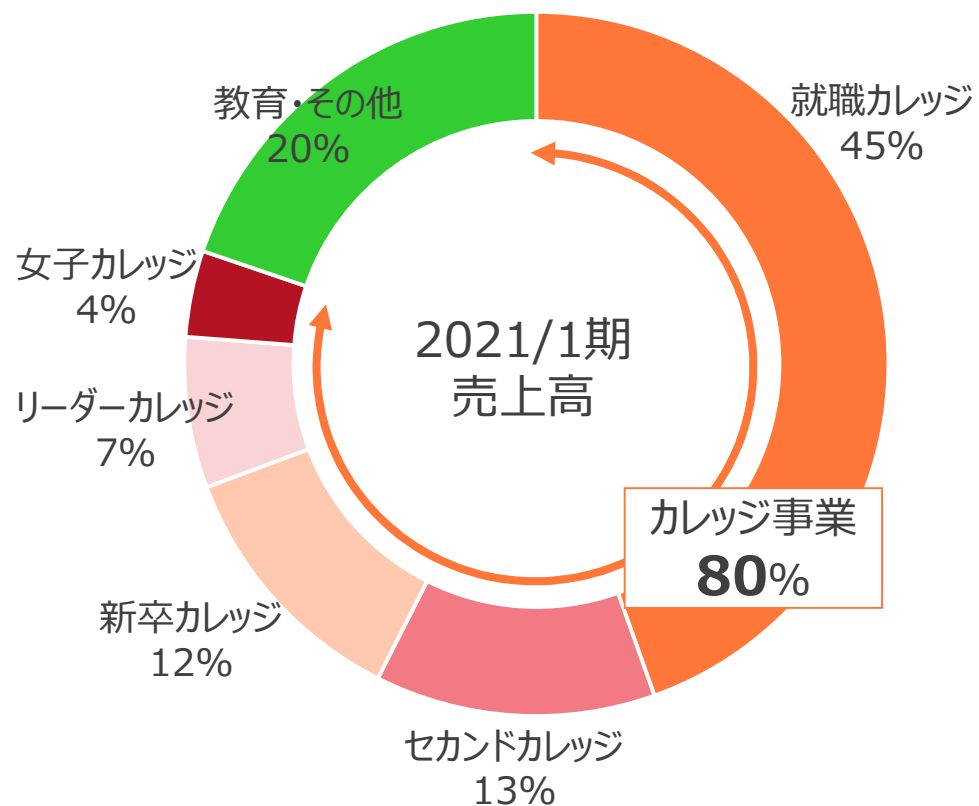
CHANGE
人と組織のチェンジ・プロモーター
PROMOTER.

**就職ポテンシャル層*を対象に、
採用と教育を融合させた人材育成紹介会社**

*就職ポテンシャル層：就職が一筋縄ではいかない求職者
フリーター・第二新卒・大学中退者・就活苦戦の大学4年生・留年生・留学生等

- 若手人材をトレーニングした後、企業に紹介する「カレッジ事業」を展開
- 対象は就職に苦戦しがちな「就職ポテンシャル層」に絞り込み
- その他、教育研修事業として企業向けのパッケージ研修や講師派遣、セミナーなどを開催

売上構成：サービス別



カレッジ事業	対象者等
就職カレッジ®	20代就職苦戦フリーター、第二新卒層
女子カレッジ®	上記の内、女性限定
セカンドカレッジ®	大学中退者
新卒カレッジ®	内定苦戦、部活動や公務員志望等で就活に出遅れた大学4年生
リーダーカレッジ*	採用される求職者の上司となる若手リーダーや次期リーダー層 *「エースカレッジ」(定着・活躍支援等)を含む
教育研修事業 その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 中堅中小企業向けパッケージ研修 ② 若手層向け研修講師派遣 ③ 当社で開催するオープンセミナー ④ ジェイックマイツ（上海）

1. 決算ハイライト
2. 上半期の各事業の状況
3. 業績予想および下半期の見込と取り組み
4. 経営数値と株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

- 集団面接会参加企業数のゆるやかな回復等により、黒字に転換

(単位：百万円)

	21/1期 上半期	22/1期 上半期	前年同期 差額
売上高	1,200	1,333	133
営業利益（損失）	△140	56	196
経常利益（損失）	△142	62	204
親会社株主に帰属する 四半期純利益（損失）	△97	44	142

1. 決算ハイライト
- 2. 上半期の各事業の状況**
3. 業績予想および下半期の見込と取り組み
4. 経営数値と株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

- カレッジ事業では、求職者に5日間の就活研修を提供したうえで、集団面接会を通じて企業に紹介している



5日間の就活研修
(現在はオンラインで実施)

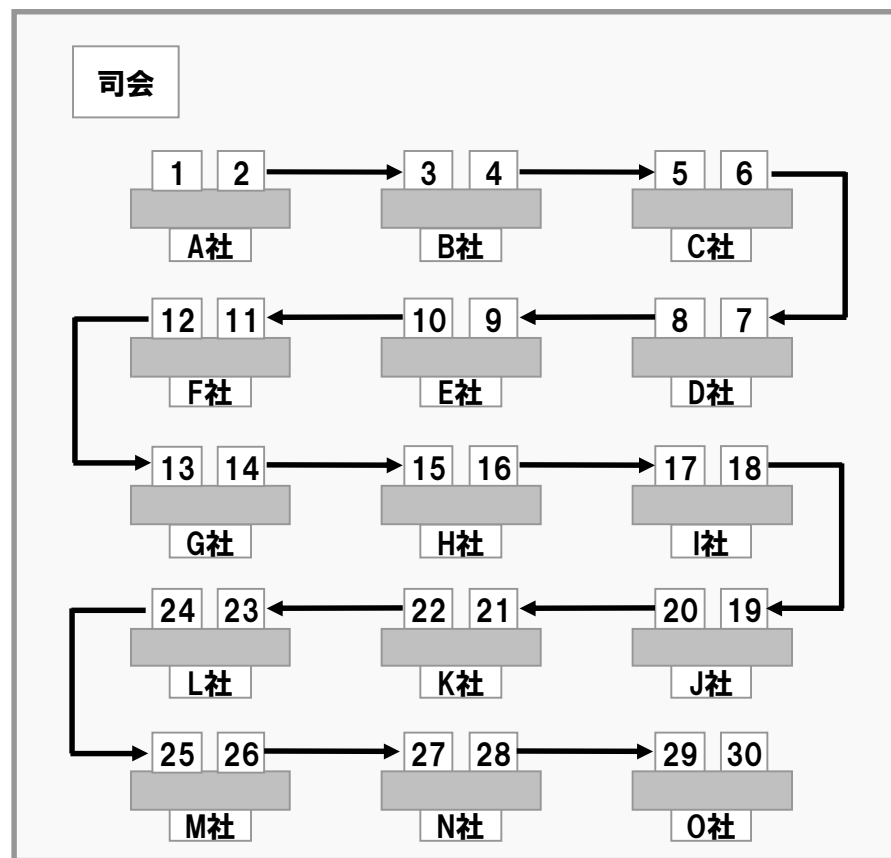
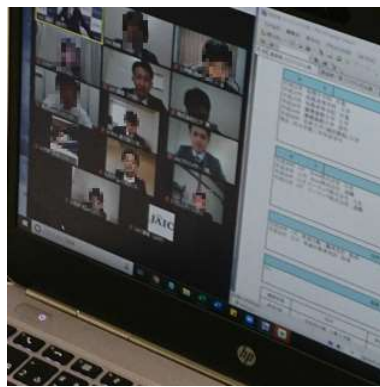


集団面接会
(現在はオンラインで実施)



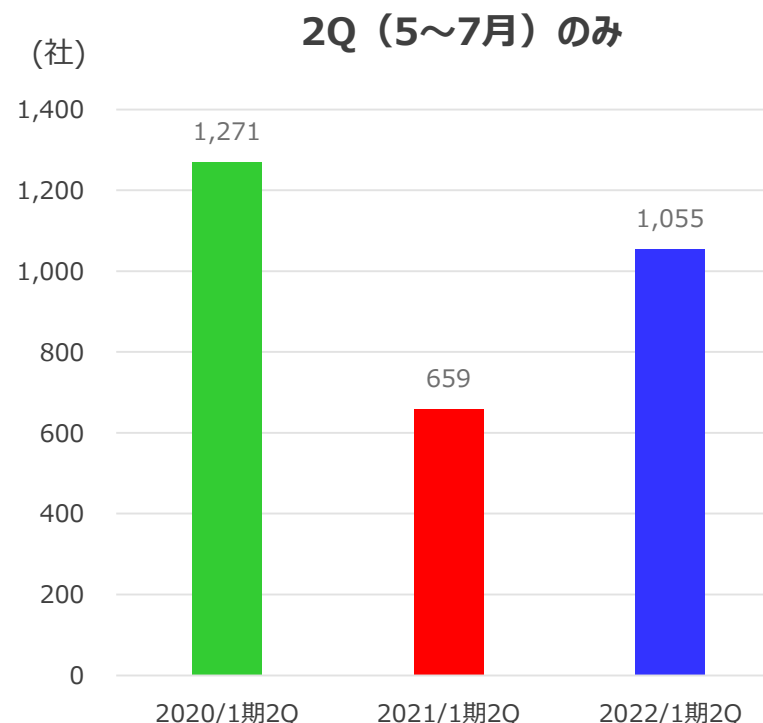
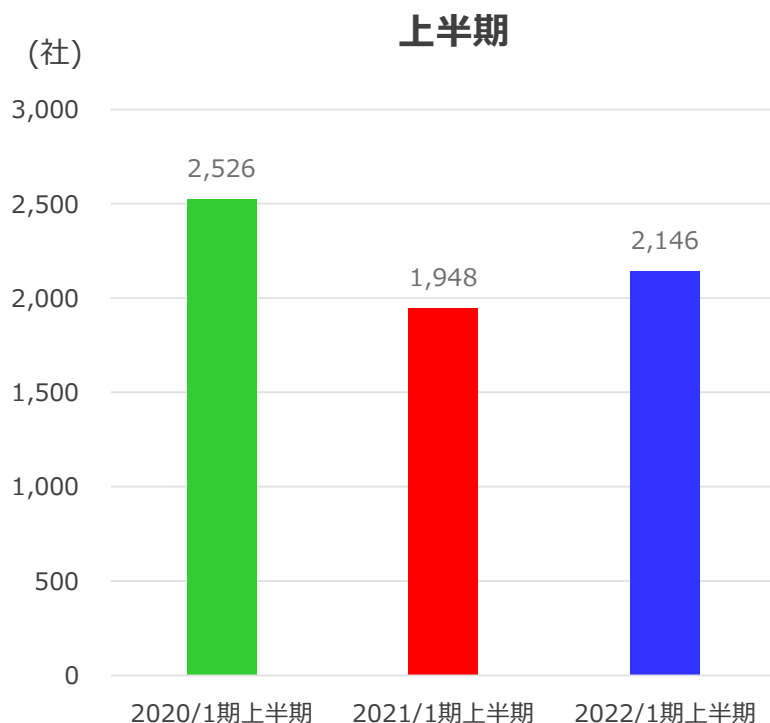
企業への継続的な価値提供

- 集団面接会では、求職者と企業が総当たりで面接を実施
- 現在は、Web会議ツール「Zoom」を活用したオンライン面接会に移行



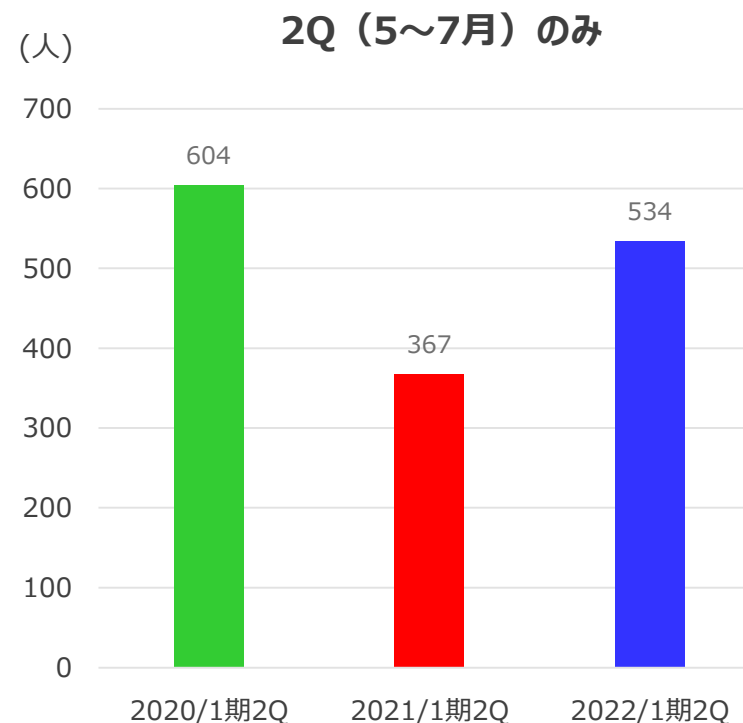
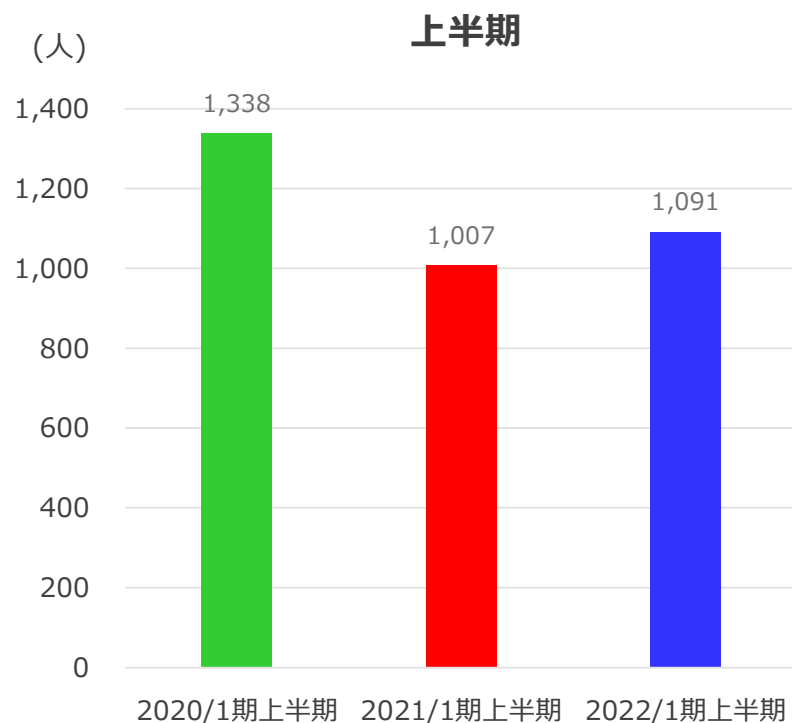
- 集団面接会への参加企業数は、当期上半期（2～7月）では前年同期比1.1倍、2Q（5～7月）のみでは同1.6倍に回復
- しかしコロナ禍以前の2020/1期と比べると、回復途上

集団面接会参加企業数



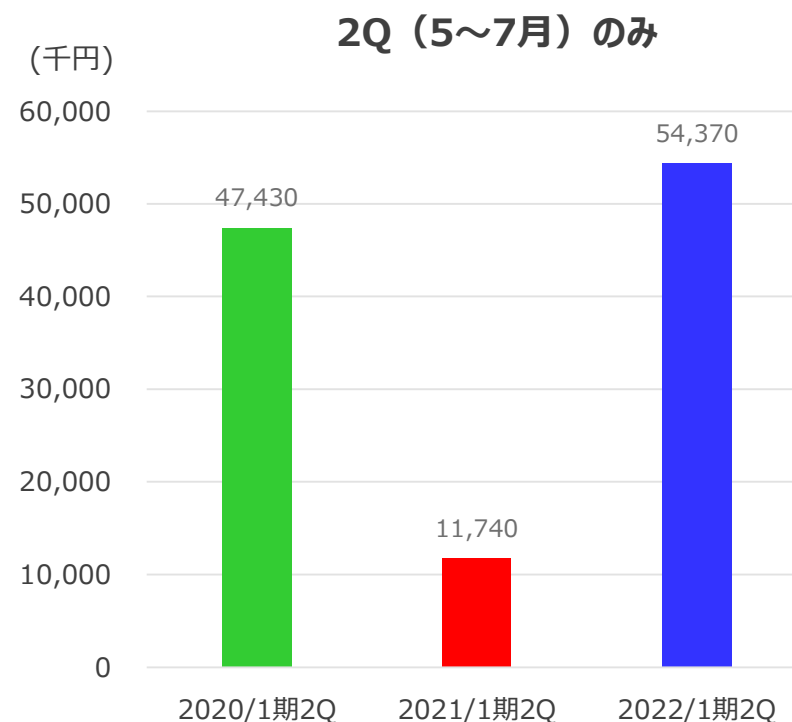
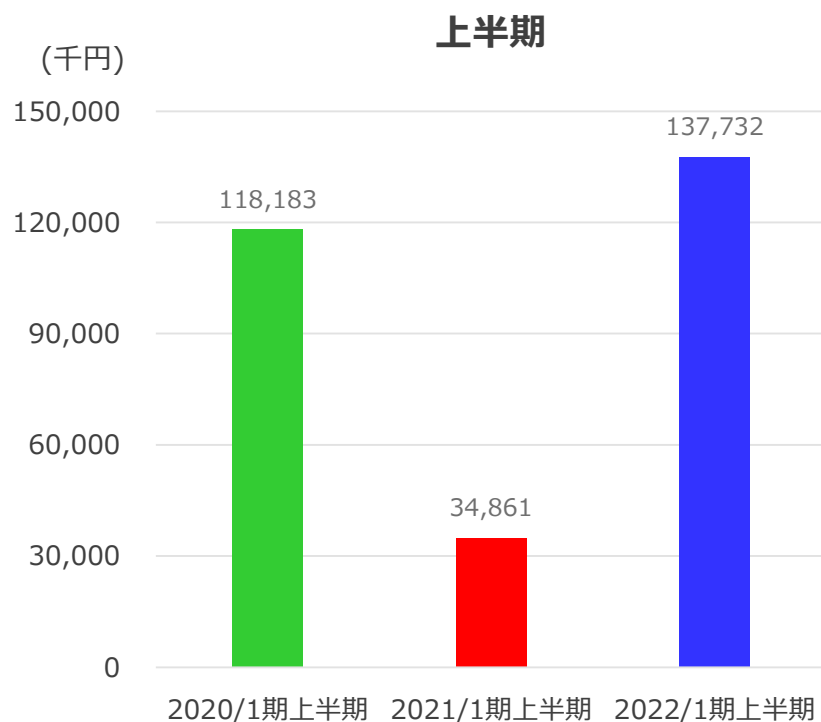
- 雇用創出数は、当期上半期（2～7月）では前年同期比1.1倍、2Q（5～7月）のみでは同1.5倍に回復
- しかしコロナ禍以前の2020/1期と比べると、回復途上

雇用創出数



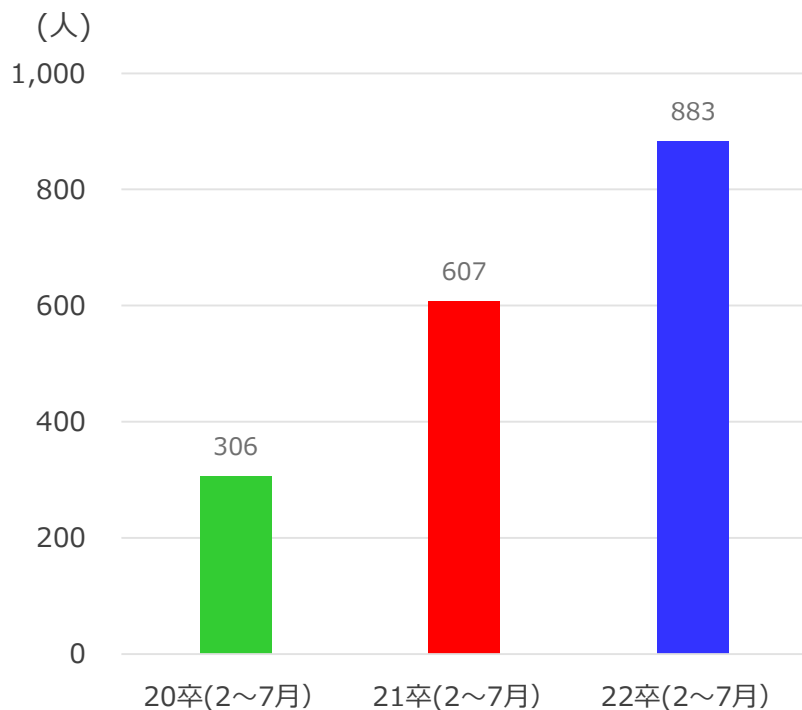
- 教育研修事業の受注金額は、前期上半期と比べて大幅に回復
- 研修を控えていた企業からの受注が増え、コロナ禍以前を上回る水準

教育研修事業 受注金額

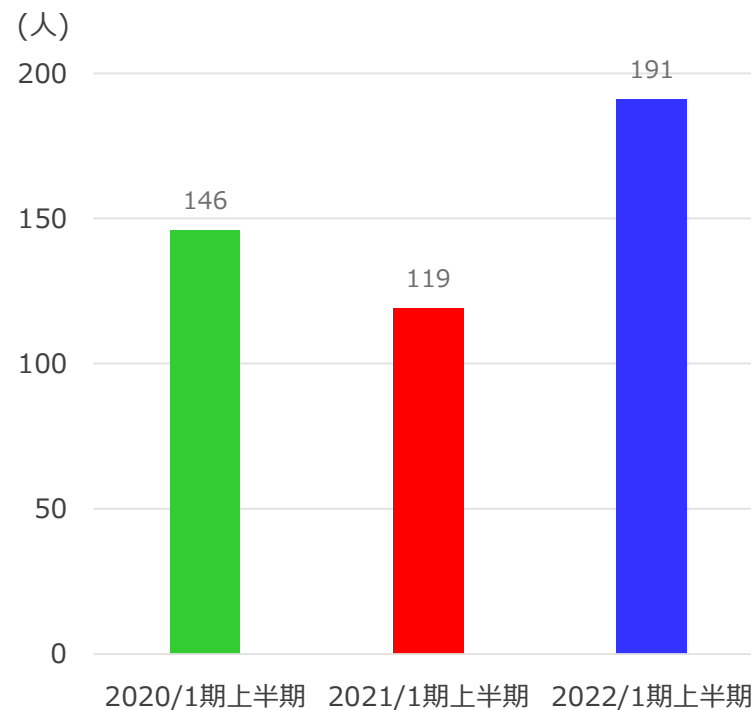


- 新卒事業では、面接をセットする学生数が前期上半期と比べて1.5倍に増加し、学生の雇用創出数は同1.6倍に増加

面接をセットする学生数（ユニーク） 上半期

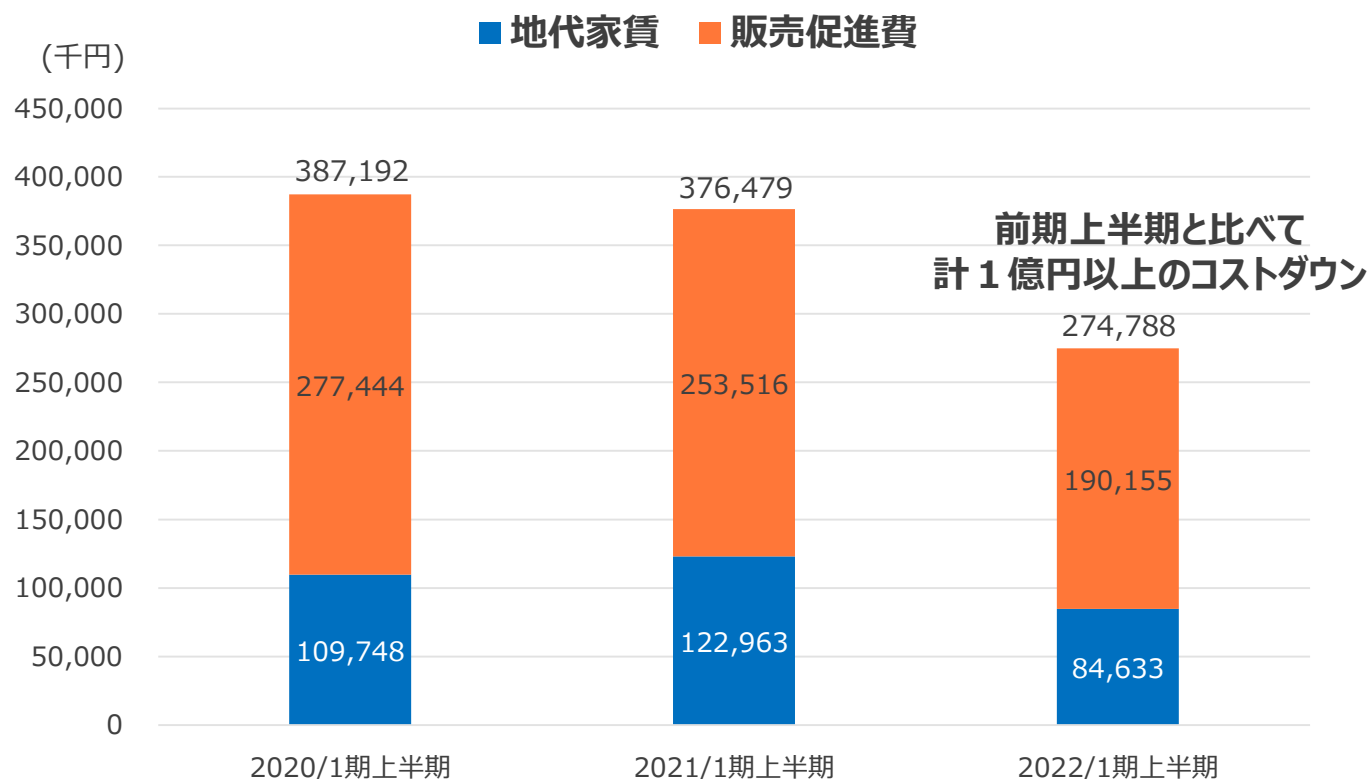


雇用創出数 上半期



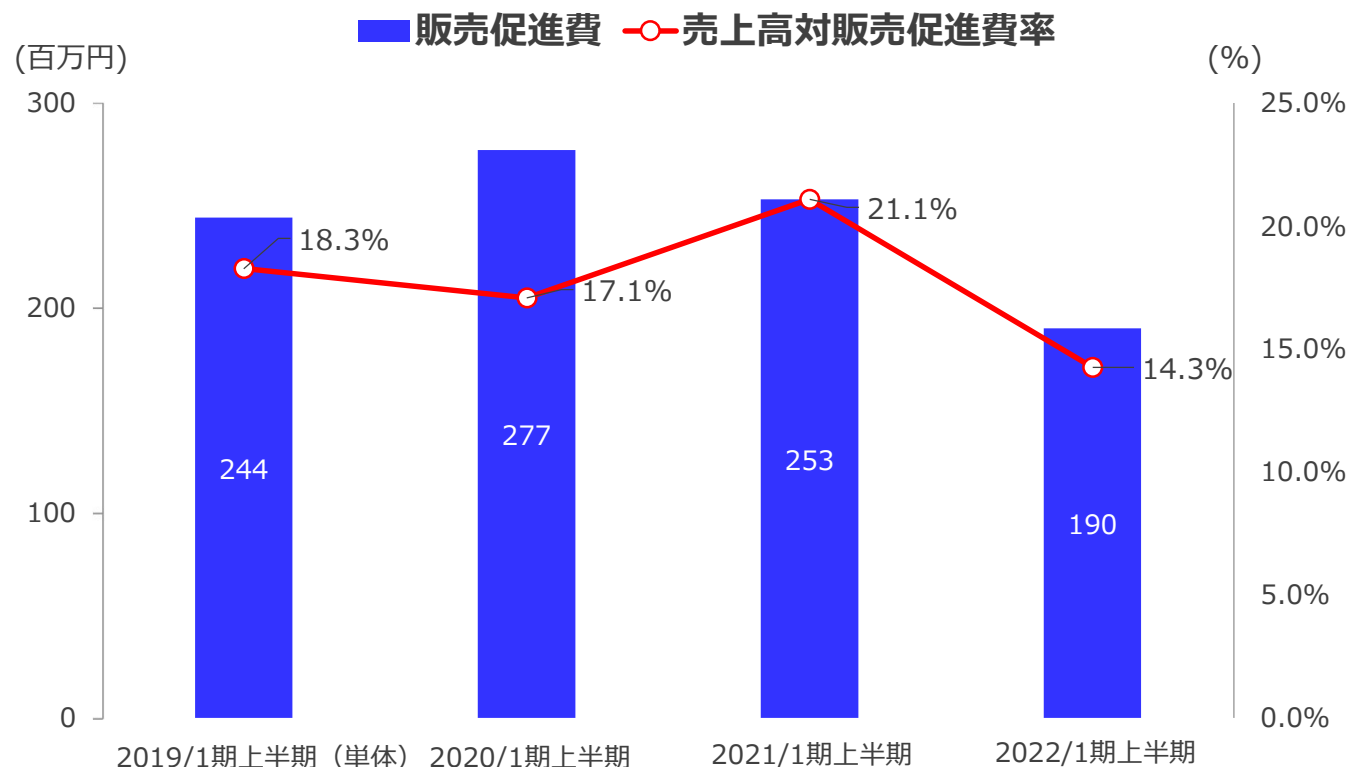
- 地代家賃は、前期上半期と比べて約3,800万円のコストダウン
- 販売促進費は、前期上半期と比べて約6,300万円のコストダウン
- 地代家賃と販売促進費を合わせて、1億円以上のコストダウン

地代家賃と販売促進費



- 販売促進費のコストダウンに伴い、売上高対販売促進費率は、前期上半期の21.1%から当期上半期は14.3%と、6.8ポイント改善
- 売上高対販売促進費率は、今後も重要な指標として改善に取り組む

販売促進費と売上高対販売促進費率



1. 決算ハイライト
2. 上半期の各事業の状況
- 3. 業績予想および下半期の見込と取り組み**
4. 経営数値と株主還元方針
5. 本資料の取り扱いについて

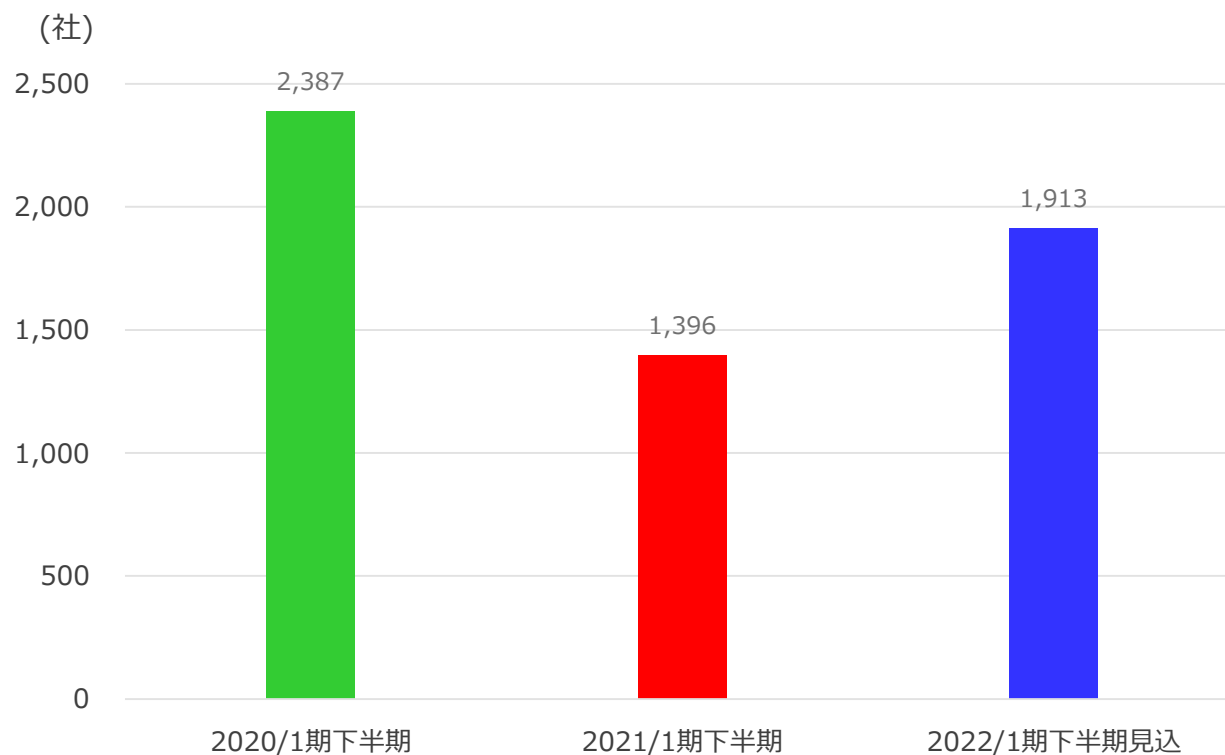
- 22/1期は、売上高2,696百万円、経常利益88百万円を予想
- 通期予想における進捗率は、売上高が49.4%、営業利益が68.3%、経常利益が70.5%

(単位：百万円)

	21/1期	22/1期	増減額	22/1期2Q	進捗率
売上高	2,241	2,696	+454	1,333	49.4%
営業利益（損失）	△281	82	+364	56	68.3%
経常利益（損失）	△277	88	+366	62	70.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	△221	57	+279	44	77.2%

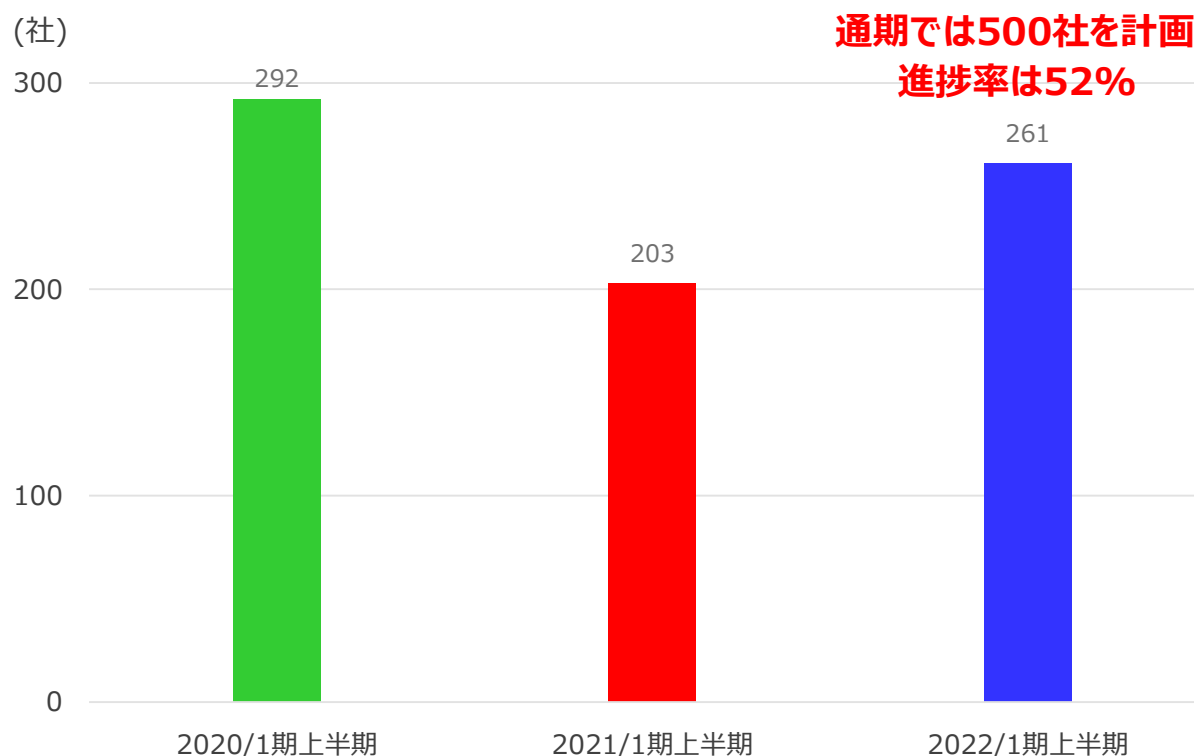
- 当期下半期の集団面接会への参加企業数は、前期下半期と比べて1.4倍となる見込

集団面接会参加企業数
下半期

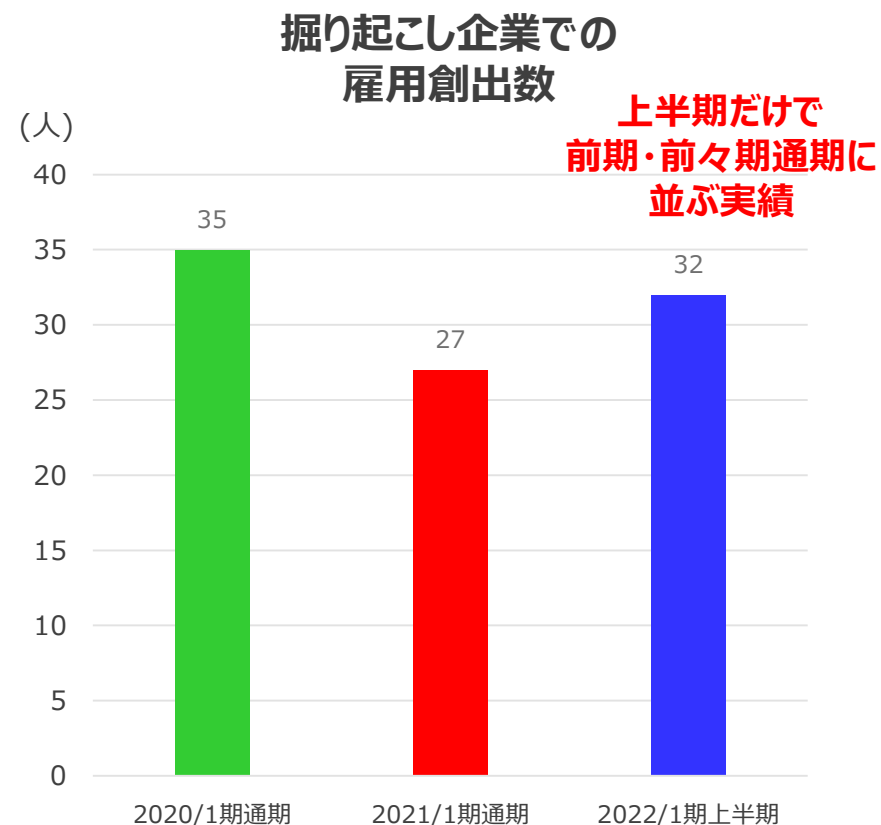
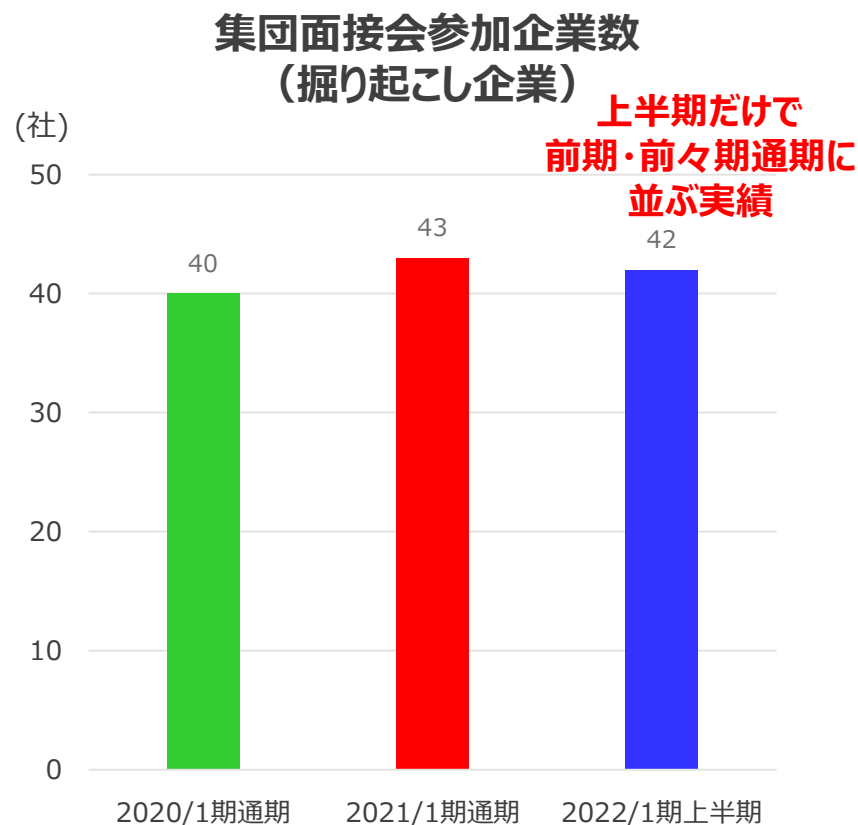


- 集団面接会参加企業数については、新規企業の開拓が順調に推移。通期500社の計画に対して上半期実績は261社（進捗率52%）

集団面接会参加企業数
(新規企業・上半期)

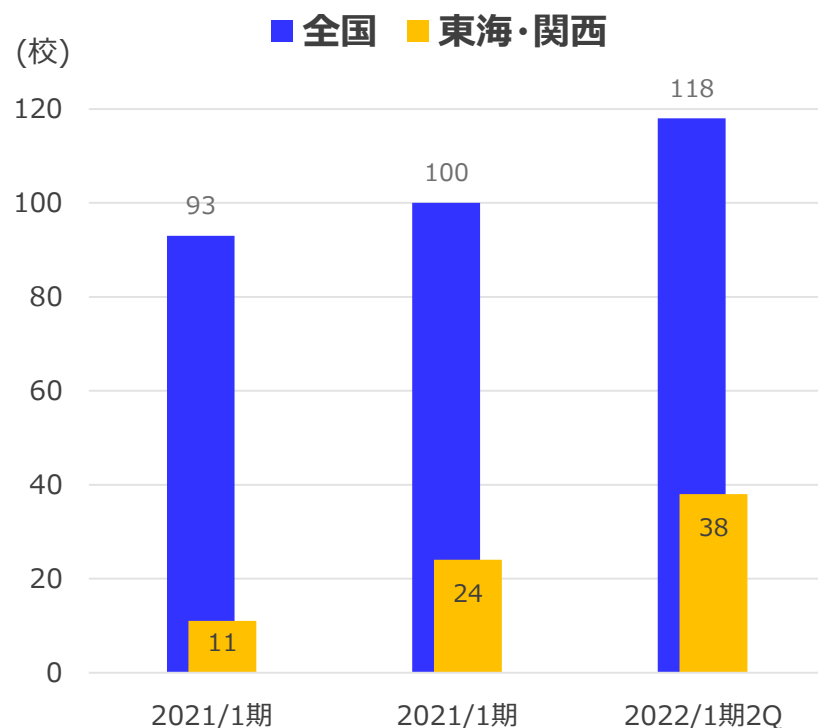


- 集団面接会参加企業数については、企業の掘り起こしも好調。当期上半期だけで、前期、前々期の通期に並ぶ実績
- 掘り起こし企業での雇用創出数も、当期上半期だけで、前期、前々期の通期に並ぶ実績

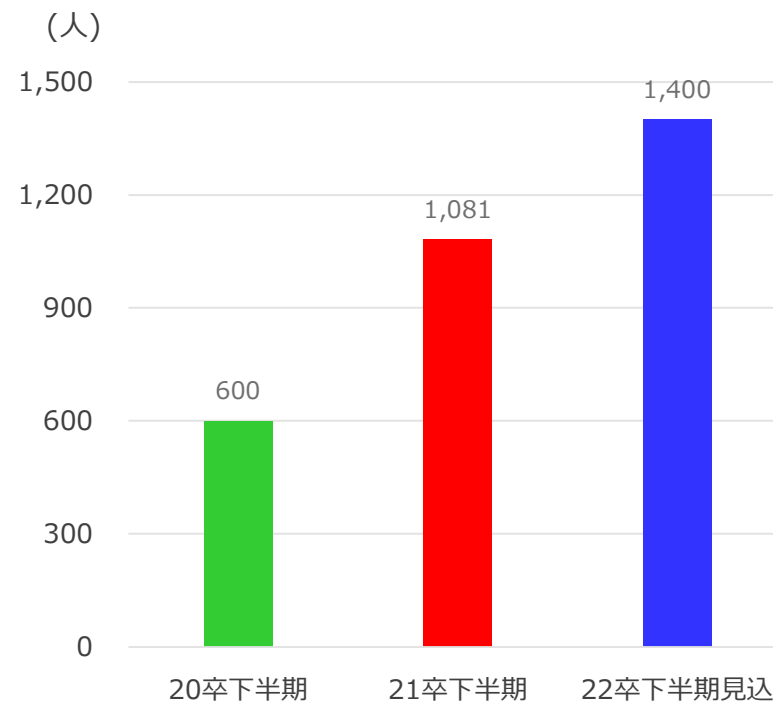


- 支援大学数は、21/1期末時点の100校から、当期上半期で118校に到達
- 東海・関西エリアの提携が進んでおり、当期上半期で14校と提携
- 面接をセットする学生数は前期下半期と比べて約1.3倍となる見込

支援大学数



面接をセットする学生数 (ユニーク)
下半期



1. 決算ハイライト
2. 上半期の各事業の状況
3. 業績予想および下半期の見込と取り組み
- 4. 経営数値と株主還元方針**
5. 本資料の取り扱いについて

- 資産合計は、支店統廃合に伴う敷金及び保証金の減少等により、48,019千円減少
- 負債合計は、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、95,008千円減少
- 純資産合計は、利益剰余金の増加等により46,989千円増加

(単位：千円)

資産	21/1期	当第2四半期	増減額	負債及び純資産	21/1期	当第2四半期	増減額
流動資産	1,480,246	1,471,504	△8,742	流動負債	659,647	567,007	△92,640
現金及び預金	1,145,140	1,131,524	△13,615	未払金	104,711	93,094	△11,617
売掛金	109,687	184,041	74,353	未払費用	64,162	68,251	4,088
未収還付法人税等	129,297	79,290	△50,007	1年内返済予定の 長期借入金	349,111	197,045	△152,066
その他	96,120	76,647	△19,473	返金引当金	33,439	24,488	△8,950
固定資産	775,312	736,035	△39,277	その他	108,222	184,128	75,906
有形固定資産	114,387	118,208	3,820	固定負債	840,991	838,623	△2,368
無形固定資産	164,531	163,095	△1,436	負債合計	1,500,638	1,405,630	△95,008
投資その他の資産	496,393	454,731	△41,661	純資産合計	754,920	801,909	46,989
資産合計	2,255,559	2,207,539	△48,019	負債純資産合計	2,255,559	2,207,539	△48,019

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により138,098千円の収入
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入等により780千円の収入
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により148,566千円の支出

(単位：千円)

	2021年1月期2Q	2022年1月期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,175	138,098
税引前調整前当期純利益又は純損失	△142,757	62,067
減価償却費	29,128	29,722
未払消費税等の増減額（△は減少）	△56,431	25,015
売上債権の増減額（△は増加）	22,598	△74,353
その他	△164,713	95,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,595	780
有形固定資産の取得による支出	△31,914	△33,465
無形固定資産の取得による支出	△26,795	△12,710
その他	△26,885	46,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,141	△148,566
借入金の借入れによる収入	500,000	-
借入金の返済による支出	△71,886	△152,066
配当金の支払額	△63,815	△5
その他	842	3,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△3,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,576	△13,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,012	1,145,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,436	1,131,524

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの**配当性向を当社単体の当期純利益の30%程度**とする方針を定め、基本方針としております。

2022年1月期につきましては、継続的な業績の回復に努め、**1株あたり18円22銭の配当を予定**しております。

	21/1期	22/1期予定
配当性向	0.00%	28.21%
1株あたり配当金	0円00銭	18円22銭

1. 決算ハイライト
2. 上半期の各事業の状況
3. 業績予想および下半期の見込と取り組み
4. 経営数値と株主還元方針
5. **本資料の取り扱いについて**

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 現在、世界的な脅威となっております新型コロナウイルス (COVID-19) につきましても、今後の状況次第では、本資料の記述とは異なる結果を招き得る可能性がございます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。